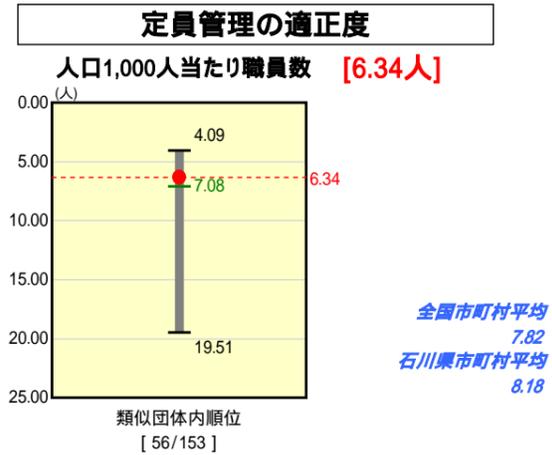
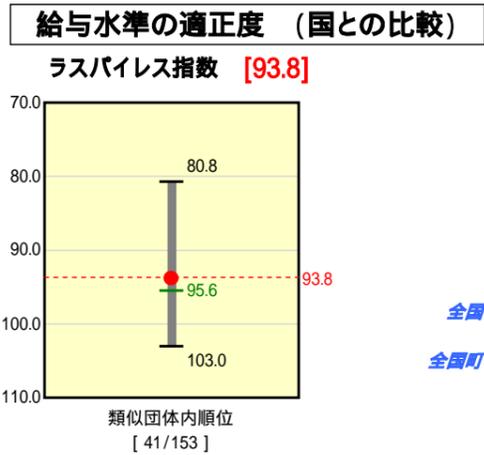
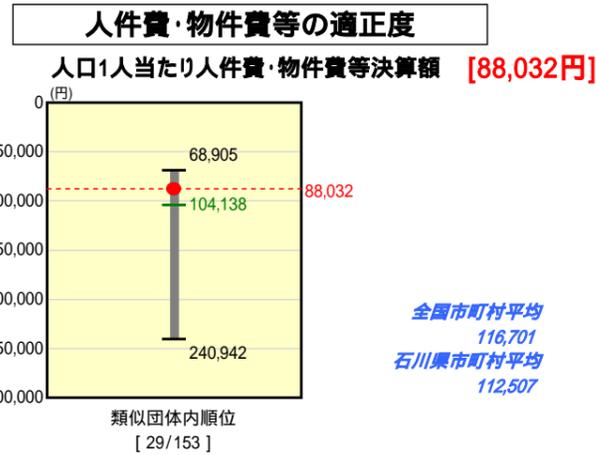
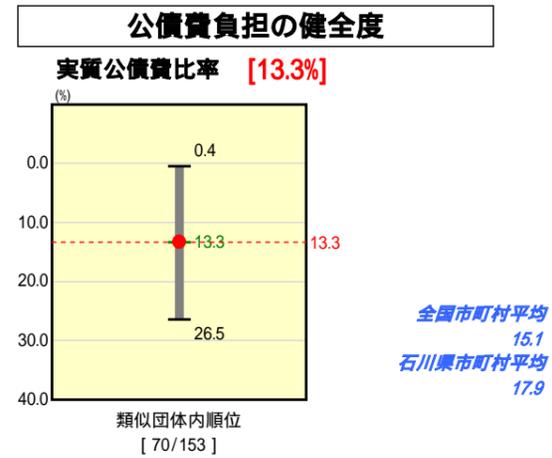
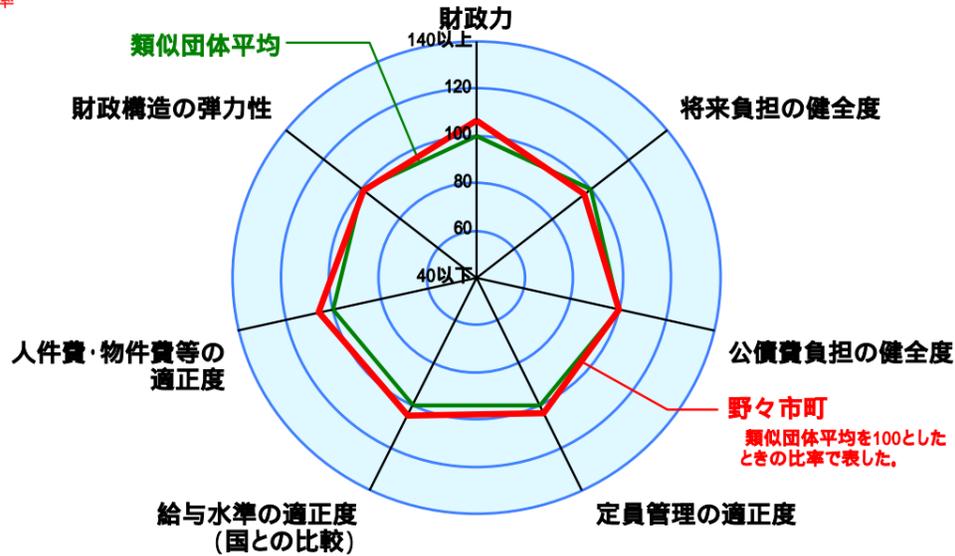
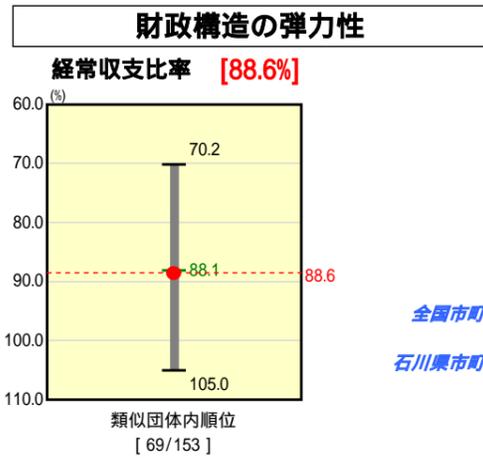
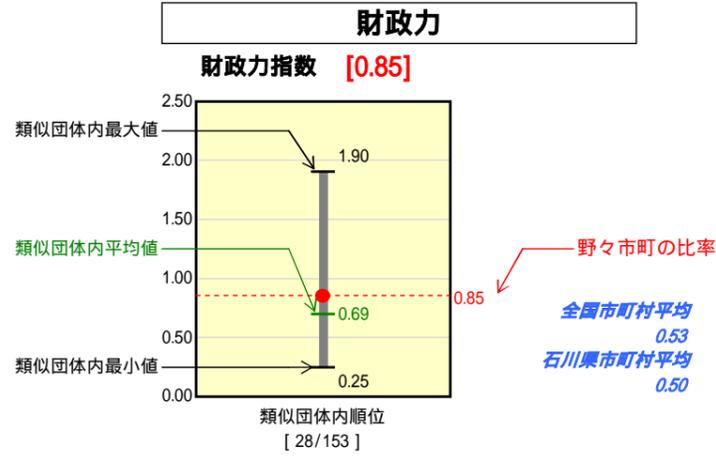


市町村財政比較分析表(平成18年度普通会計決算)

石川県 野々市町

人口	43,711	人(H19.3.31現在)
面積	13.56	km ²
歳入総額	12,592,667	千円
歳出総額	12,349,696	千円
実質収支	164,223	千円



人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。

分析欄

【財政力指数】
17年度決算に引き続き類似団体平均を上回り、また全国市町村平均、県内市町村平均を大幅に上回っており、安定した自主財源を確保している。また、三位一体の改革により、平成16年度から国庫負担補助金の一部が町の一般財源として交付されている所得譲与税について大幅増となったこと、税制改正により、定率減税が縮減されたことや高齢者控除が廃止となったこと等により住民税所得割が大幅増となったことから、前年より0.01ポイント上昇している。平成19年度からこの所得譲与税が廃止となり、本格的な税源移譲が実施されることから、町税の更なる徴収強化を図り、財政基盤強化に努める。

【経常収支比率】
17年度決算よりも1.2ポイント改善し、類似団体平均を上回ったものの、その差について2.8ポイントから0.5ポイントへと大幅に改善していることから財政構造の弾力性は確保している。しかしながら、児童手当制度の拡充により扶助費が伸びている事や、平成21年度に公債費の償還額がピークを向かえることから、今後は公債費の推移に注視しつつ、建設地方債の発行の抑制による年度間負担の平準化を図り、また、交付税措置のある有利な起債の活用、効率的な職員配置による人件費の抑制等に努めるなど一般行政経費のスリム化を進めるとともに、町税の徴収強化等安定した財源の確保に努める。

【ラスパイレズ指数】
国準拠により給与改正を行っており、類似団体平均、全国町村平均、全国市平均いずれよりも下回っていることから、引き続き給与の適正化に努める。

【実質公債費比率及び人口1人当たり地方債現在高】
実質公債費比率については、17年度決算において類似団体平均を1.6ポイント上回っていたものが18年度決算においては同率となるなど改善しており、また全国市町村平均、県内市町村平均を大幅に下回っていることから、引き続き関係する公営企業や一部事務組合の公債費の状況に注視しつつ普通会計における建設地方債の新規発行の抑制、交付税措置のある有利な地方債の活用、低利借換による繰上償還の実施により公債費負担の更なる改善に努める。なお、人口1人当たり地方債現在高については、前年より14,762円の減少(改善)となっている。

【人口1,000人当たり職員数】
【人口1人当たり人件費・物件費等決算額】
いずれの指数についても類似団体平均、全国市町村平均、県内市町村平均を下回っていることから、引き続き効率的な職員配置による定員管理の適正化や事務の効率化、事業見直しによる経費の節減や不要不急な事務事業の廃止・休止・整理統合・縮小・延伸等を行うことにより、コストの軽減に努める。